

# 教育力×広報力 = 募集力へ!

18歳人口の減少にコロナ禍の影響が加わり、今後の学生募集は厳しい展開となることが予想される。生き残るために必要なのは、不確実な社会に適応する人材を育てる確かな教育力と、その教育力をエビデンスと共に学外に伝え、自学ならではのブランドの構築を可能にする広報力だ。



## 問題提起 学生の成長を可視化し、教育への期待を高める広報を

高校、企業の関心は  
何を学び、身に付けたか



中村浩二  
（株）進研アール・Between 編集長

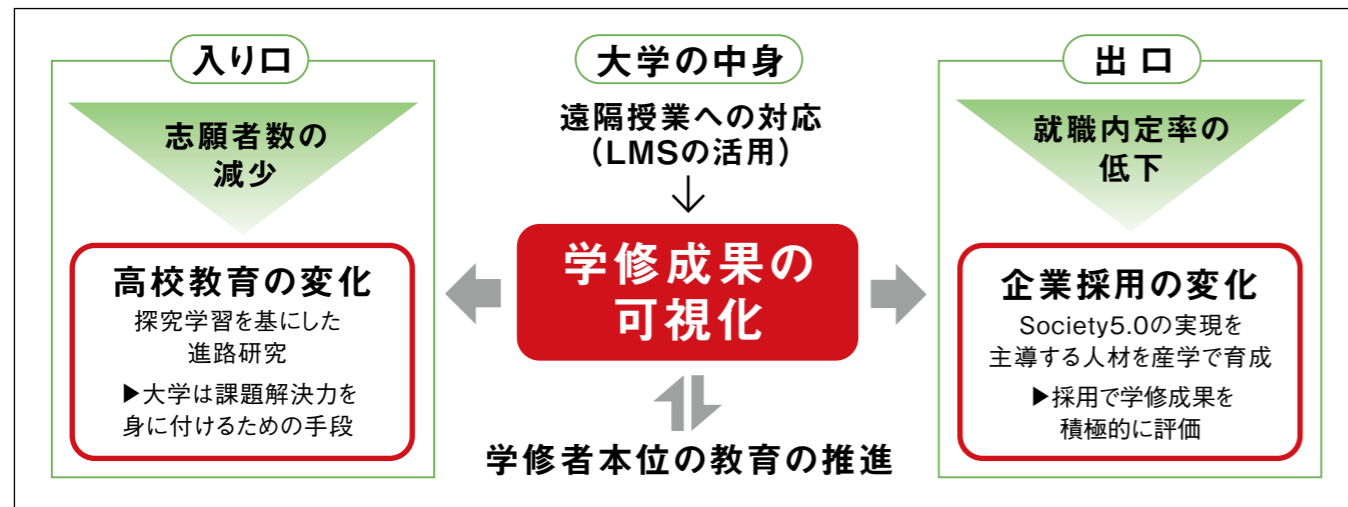
なむらこうじ●1990年（株）福武書店（現ベネッセコーポレーション）に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後、（株）進研アド九州支社勤務を経て、2017年より現職。

志願者数の減少や就職内定率の低下といった厳しい環境の中、今大学が注力すべき課題の一つに「学修成果の可視化」があります。学修者本位の教育を推進する原動力であるのもちろんのこと、高校も産業界も、大学で学生が「何を学び、身に付けることができたのか」に関心を寄せており、高大社の接続強化に欠かせない要素になりつつあるからです【図表1】。遠隔授業への対応を通して、\*1 LMSの活用が広がった今は、そのデータを用いた可視化を全学で進める好機でもあります。

学修成果の可視化を通して学生の主体的な学びを促し、彼らの成長した姿を高校や産業界に伝えて関係性を深め、募集と人材育成を強化する——この循環の構築こそが、大学の「募集力」だと言えます。

\*1 Learning Management System (学修管理システム)

【図表1】学修成果を可視化し、教育・学生募集・就職支援に生かす



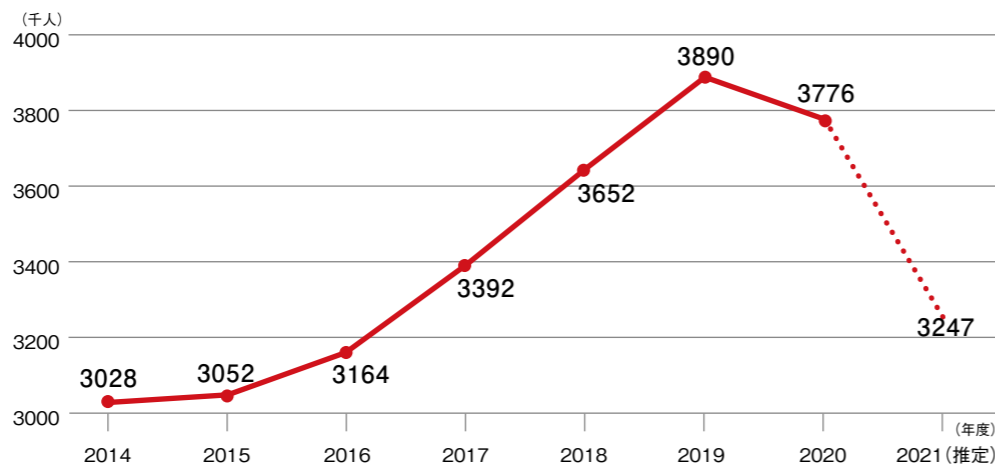
\*出口については、採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書「Society5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」(2020年3月)を参考に作成

【図表2】国公立大ともに、志願者数は減少 ～2021年度入試一般選抜対前年志願者指数

	全国	北海道	東北	関東・甲信越	東京	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
国公立大学	97	90	92	94	96	100	99	97	100
私立大学	86	84	92	87	87	83	84	88	86

\*2020年度入試の志願者数を100とする対前年指数。豊島健男事務所作成資料より。私立大は4月16日集計分まで  
関東・甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、新潟 / 東京：東京 / 東海・北陸：岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井

【図表3】  
私立大で  
志願者数減少が加速  
～私立大一般選抜  
志願者数の推移



\*2014～2020年度は文部科学省資料より。  
2021年度は2020年度の志願者数に  
豊島健男事務所集計の  
対前年指数86をかけた数値を算出

探究学習の進展により  
大学の選び方が変わる

大学の現況を「入り口」(入試)から見ていきましょう。2021年度入試では、国公立大ともに、一般選抜の志願者数が減少しました【図表2】。特に私立大は大幅な減少となっています【図表3】。各エリアの\*2 高校教員に聞いた受験生の動向をまとめると、早く進学先を決めたい生徒は指定校推薦を利用。総合型選抜や学校推薦型選抜では、部活動の大会などが中止され、アピール材料が不足したことで出願を見送る生徒が少なからずおり、出願者数は例年並みか、それ以下に落ち着いたとのことでした。一方、一般選抜では、新たに導入された大学入学共通テストや新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念、家庭の経済状況の悪化などから、受験生や保護者が積極的に出願校数を増やす心理状態になく、結果的に志願者数減少につながったとの見方です。

今後は、18歳人口が年々減少することから、志願者数減少による競争緩和も続く予想されます。その中で、高校の進路指導はどう変化するのでしょうか。取材した高校教員が口をそろえて話していたのが、「高校教育の変化に対応

\*2 主にはP.18～23の高校教員にヒアリングによる

【図表6】デジタル活用による教育改革を強力に推進  
～デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン採択機関一覧

取り組み	申請	採択	採択率	採択機関 ※太字は、両方の取り組みに採択された機関(9機関)
取組①「学修者本位の教育の実現」 例)学生個人に最適化された教育 (習熟度別学修や履修指導等)を実現	174	44	25%	<b>【国立】</b> 北海道大学、北海道教育大学、宇都宮大学、東京大学、東京学芸大学、山梨大学、 <b>東海国立大学機構</b> 、滋賀医科大学、 <b>神戸大学</b> 、奈良先端科学技術大学院大学、鳥取大学、岡山大学、 <b>広島大学</b> 、 <b>山口大学</b> 、九州大学、九州工業大学、熊本大学 <b>【公立】</b> 横浜市立大学、名古屋市立大学、京都府立大学、大阪府立大学 <b>【私立】</b> 北海道医療大学、東日本国際大学、獨協医科大学、共愛学園前橋国際大学、神田外語大学、桜美林大学、芝浦工業大学、女子栄養大学、東京女子医科大学、東京理科大学、東洋大学、法政大学、東京医療保健大学、 <b>金沢工業大学</b> 、名古屋商科大学、京都産業大学、京都ノートルダム女子大学、追手門学院大学、 <b>関西大学</b> 、羽衣国際大学、 <b>関西国際大学</b> 、日本経済大学 <b>【高専】</b> 長岡工業高等専門学校
取組②「学びの質の向上」 例)これまで困難と思われていた内容の遠隔授業を実現	78	10	13%	<b>【国立】</b> 北海道大学、 <b>東海国立大学機構</b> 、 <b>神戸大学</b> 、 <b>広島大学</b> 、 <b>山口大学</b> 、九州大学、熊本大学 <b>【公立】</b> 東京都立産業技術大学院大学 <b>【私立】</b> 金沢工業大学、 <b>関西大学</b>

同取り組み例

大学名	取り組み名称
共愛学園前橋国際大学	KYOAI Career Gate×AIによる個別最適学修の実現～地方小規模大学DXモデルの構築～
芝浦工業大学	“学生の学びの心に火をともし”ラーニングアナリティクスによる教育改革

\*文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」実施機関の決定について(2021年3月)を基に編集部にて作成

【図表5】学修成果を重視する採用へ  
～産学協議会10のアクションプラン

**Society 5.0の大学教育の実現に向けて**

- 【大学・企業】「組織対組織」の中長期的な連携を推進
- 【企業】大学等での学び直し奨励
- 【大学】大学での文理横断教育の充実や、リカレント教育の情報発信

---

**Society 5.0の採用とインターンシップの実現に向けて**

- 【大学・企業】インターンシップの再定義
- 【企業】大学の学修や学事日程に配慮した採用、インターンシップの実施
- 【企業】雇用形態の多様化の実態を情報発信。  
求めるスキル・資質・能力を明確にし、  
大学等での学修成果を積極的に評価
- 【大学】教育の質保証を通じて、  
学生が身に付けたスキル・資質・能力を明確化
- 【大学】多様な学びを促すための卒業時期の複線化。  
大学主導の就職支援の強化

---

**地域活性化人材の育成に向けて**

- 地域産業界と大学の対話促進

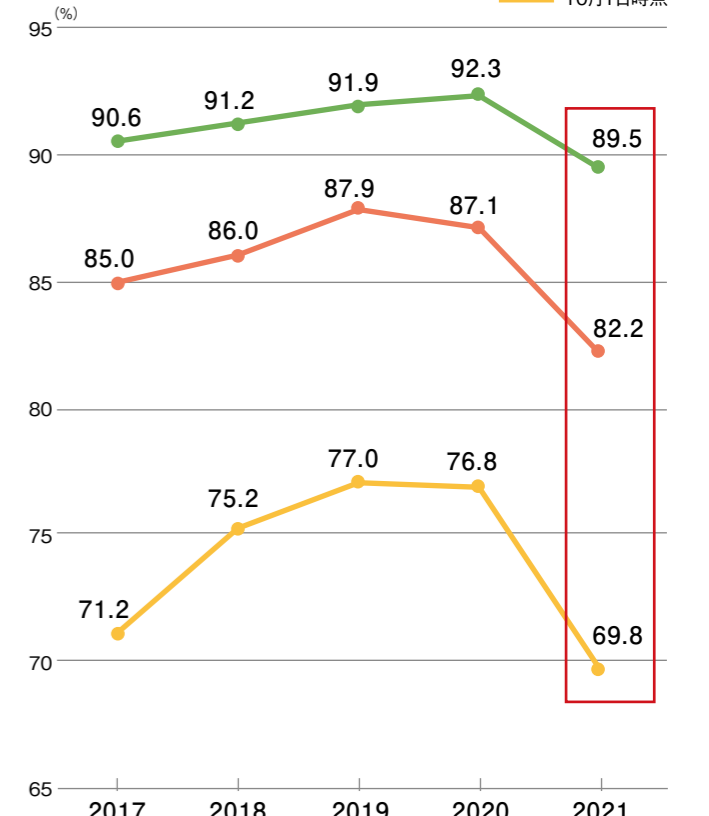
---

**フォローアップに向けて**

- 上記アクションプランの推進

\*「産学協議会10のアクションプラン」を基に編集部で作成

【図表4】就職内定率は低下  
～大学生の就職内定率の推移(時期別)



\*厚生労働省「令和2年度大学等卒業予定者の就職内定状況」(2021年3月) (年3月卒)

して、進路指導で重視する情報も変化する」ということでした。2022年度の新課程導入を控え、多くの高校で今、探究学習の取り組みが進んでいます。社会に対して自分なりの問いを立てて解決策を探るといった、探究学習で得た経験は、生徒が自分の将来を考える際の軸になるものです。これからは、社会課題の解決を将来の目標に据え、その力を身に付ける手段として大学を選ぶ高校生が増えると考えられます。先輩たちが大学で「何を学び、身に付けることができたのか」は、高校生にとって志望校選びの貴重な情報になるはず。

**可視化された成果を企業が積極的に評価**

続いて、「出口」(就職)の状況を見てみましょう。2021年3月卒の大学生の就職内定率は、コロナ禍が影を落とし、前年よりも低下しました【図表4】。急速な回復は考えにくく、厳しい状況が数年は続くと思われます。その中で、出口の支援を強化するには、大学と産業界の関係の変化をふまえる必要があるでしょう。その象徴が、経団連が大学に働きかけて2019年に立ち上げた

学の改革案が参考になります【図表6】。同プランは、2020年度の第3次補正予算の中で決定した予算額60億円の事業で、2つの取り組みから構成されています。取組①「学修者本位の教育の実現」は、LMSに蓄積された学生の学修ログをAIで解析し、個別最適な教育の実現などをめざす取り組みです。取組②「学びの質の向上」は、\*5 VR技術を活用した実験・実習など、これまで遠隔授業では困難と思われていた内容に挑戦するものです。LMSのデータを活用すれば、これまで小規模大学の専売特許であったきめ細かな指導を、大規模大学でも充実させることができます。逆に、小規模大学では、オンラインを活用して世界に学びの場を広げ、他大学の学生との協働学修や分野横断型の学びを実現することも可能です。デジタル活用により、教育改革で実現できる選択肢は増えています。今号で事例を紹介している共愛学園前橋国際大学(P.28)と芝浦工業大学(P.30)は、どちらも取組①に採択されています。両大学とも採択前から学修者本位の教育を推進しており、デジタル活用により、その取り組みをさらに深化させる考えです。教育力を伝える広報では、自

\*3「産学協議会」です。同会が取り組むのは、Society 5.0の実現に向けた産学協働での人材育成。背景には、企業と大学がバラバラに人材育成をしていたのでは、海外の巨大企業に太刀打ちできないという危機感があります。その活動内容が「10のアクションプラン」として、2020年3月に発表されました【図表5】。そこには、学生が大学教育を通じて身に付けたスキル・資質・能力を採用選考で評価することが示されており、本年4月に発表された\*4 2021年度アクションプランでも、これらの見える化に資する取り組みの検討が明記されています。

新たな領域に挑戦し、社会に付加価値をもたらす人材の育成は、産学共通の願いのはず。大学が学生の成長ぶりを産業界に示すことで、両者の人材育成での連携がさらに深まると考えられます。

**教育改革の全体像をストーリーとして発信**

高校や産業界との関係を深めるには、前提となる大学での教育改革や広報の強化が欠かせません。教育改革では、文部科学省の「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択された各

の教育の全体像を伝えることが重要です。大学は教育改革を「ビジョン(人材像の策定)→プロセス(教育プログラムの実行)→エビデンス(学修成果の検証)」の順に進めますが、学外の人はそれを「エビデンス(学修成果への注目)→プロセス(教育プログラムの理解)→ビジョン(人材像への共感)」の順で認識する傾向があります。大切なのは、エビデンス、プロセス、ビジョンをバラバラに伝えるのではなく、この3つをつなげたストーリーを語ることです。高知工科大学(P.32)は、自

**自学の学修成果を示し期待を高める広報を**

大学の「入り口」である学生募集は、18歳人口の減少とともに、今後ますます厳しさを増します。入試や新生活に対する高校生や保護者の「不安」に応えることと併せて、「エビデンス、プロセス、ビジョン」で自学の教育力を語り、その「期待」を高めることが、教育改革が進む中で、学生募集力を高める最も効果的な方法であるはず。

\*5 Virtual Reality(仮想現実)

\*3 正式名称は「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」。経団連と国公私立大学の代表者で構成される

\*4 採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2020年度報告書「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」(2021年4月)